

## 第9章 社会貢献

**【到達目標】** 本学は、大学の知的財産ばかりでなく、建学の理念に則しても、キリスト教精神に根ざした文化や教養を、地域住民の学習意欲の高まりに応じて提供する責務を負わねばならない。

このような基本的な姿勢に立って、本学が使命として担ってきた社会貢献として、短期大学以来継続し、地域社会へ向けて公開講座を実施してきた。一方、大学学部・学科をはじめ、様々な学内団体によるボランティア活動は、教育の一環であるとともに、地域社会に貢献している。さらに地元である上尾市をはじめとする、地方自治体からの要請によって、多数の教員が政策形成等に協力しているが、これも本学の使命であろう。その他、社会人、シニア世代の学生の積極的な受け入れ、図書館の一般市民への開放など、地域や社会に向けて、多様な企画が必要とされている。

それゆえ、このような企画が社会貢献として適切かどうか、以下のような具体的な項目を重視して点検評価する。

- ① 公開講座等は適切に開設され、公開講座への市民の参加状況は適切か。
- ② 社会との文化交流等を目的とした教育システムは適切に構築されているか。
- ③ 地方自治体等の政策形成への寄与は適切か。
- ④ 教育研究上の成果は市民へ十分に還元されているか。
- ⑤ 大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携は適切か。

### 1 社会への貢献

#### 1) 市民を対象とした「公開講座」等による社会への貢献

(B群: 社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度)

(B群: 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況)

(B群: 教育研究上の成果の市民への還元状況)

**【現状の説明】** 本学は、建学以来、大学学部・大学院・総合研究所および学校法人本部という複数の主体が連携しながら「社会に開かれた大学」として、学習・研究の機会を地域社会に対して提供する役割を積極的に担ってきた。これは、プロテスタント・キリスト教の伝統と信仰を基礎として日本社会の中に新たな指標を打ち立てようとする建学の理念に基づく営みとして取り組まれてきたものである。

現代は 20 世紀から 21 世紀への世紀転換期というだけでなく、「冷戦後」の世界的激動や「グローバル化」、「テロとの闘い」そして国内における「二極化」といった大きな変化の中で、誰もが生き方やその意味づけを模索している時代にある。このような時代の中であって、本学は、とくにキリスト教精神に根ざした文化や教養を、地域住民の学習意欲の高まりに応じて提供する責務を負っている。

本学の社会貢献としては、大学学部を主体としたもの、大学総合研究所が主体となっ

で担っているもの、および法人本部が主催するものがある。以下では、本学の社会貢献の営みについてそれぞれの主体ごとに示して行く。

### (1) 大学学部を主体とした社会貢献

学部が主体となって社会に開かれたプログラムを行ってきたものとして、一般市民を対象とする「聖学院大学公開講座」「児童英語教師養成講座」「学校図書館司書教諭講習」「図書館司書講習」などの各種講座・講習がある。また学科主催のAHでの講演会等の企画を、上尾市教育委員会との共催の形で公開し、上尾市市民を初めとする学外からの一般参加者にも開放している。

社会人の大学への受け入れも積極的に行っている。社会経験5年以上の者を対象として、AO面談方式による「社会人特別入試」が定着し、毎年若干名の年配者が入学している。また「科目等履修生」と「聴講生」の制度を設置することによっても社会人への門戸を開いている（既述、詳細は「第4章科目等履修生・聴講生等」参照）。

さらに学外者への大学図書館の開放も本学の社会貢献の一環として位置づけることが可能であろう。以下で順次説明する「聖学院大学公開講座」「学校図書館司書教諭講習」「図書館司書講習」などの受講者の多くが受講期間中に図書館を利用しているほか、付属幼稚園の父母、近隣住民などの利用もあり、毎年160名以上が登録している（既述、第8章「図書館 図書館の地域への開放の状況」(p. 263)を参照)。

#### ① 「聖学院大学公開講座」

「聖学院大学公開講座」は、本学が行っている社会に開かれたプログラムとして、もっとも長い伝統を持つものであり、本学の前身である女子聖学院短期大学時代の1971年に「英会話」を中心とする「公開講座」として開設されて以来、毎年開催されてきた。1995年以降は埼玉県教育委員会、上尾市教育委員会、大宮市（現さいたま市）教育委員会との共催のもとで行われており、1998年度に短期大学を改組した後は、「聖学院大学公開講座」と改称され、現在、本学の各学部が1年ごとに交替で企画立案を担当し、春学期に4講座を開講している。

開講当初は、「英会話」や「英文学と一般教養」、「日本文学」、「ワープロ講習」を中心に行われたが、1988年に4年制大学として聖学院大学が設立された後は、講座の内容も従来からの内容に加えて「バブル崩壊後の生活と自立」「暮らしの中の政治経済」、「地域社会と民間組織（NPO・NGO）の役割」、「子どもの成長とこころの世界」、「生きる意味、生きる愉しみの探求—福祉社会に向けて—」、「パソコン講習」、「コーラス」など内容も多様なものとなっている。

受講者数の推移を見ると、第1回以来毎年200名以上を数え、詳細な記録のある過去14年間の平均では258.5人である。なお2000年度から2005年度までの間に開設した公開講座のテーマ、講師及び受講者数は以下のとおりである。

聖学院大学公開講座開催状況(2000～2005年度)

年度(回)	講座名	講師	受講者数	修了証書受領者数
2000年度 (第30回) 5月13日～7月29日までの 毎土曜日(全 10回)	第一講座 役に立つ英会話	マグヌソン、ヘーガン	120	103名
	第二講座 新しい時代の家族	本田和子、結城敏哉、志田俊郎、鈴木洋 児、山田麻有美、増田公香、中谷茂一、池 弘子、松本 祐子、阿部洋治	16	9名
	第三講座 パソコン初歩	西 一美	80	73名
	第四講座 コーラス	藤田 明	68	45名
2001年度 (第31回) 5月12日～7月21日までの 毎土曜日(全 10回)	第一講座 役に立つ英会話	ミュラー、ウォルシー	120	92名
	第二講座 地域社会と民間組織(NPO・NGO)の役割	富沢賢治、佐野正子、柴田武男、村上公 久、秋吉祐子、吉田博司、鈴木順一、西本 憲弘、西川 正、内田雅幸	19	17名
	第三講座 パソコン初歩	西 一美	80	75名
	第四講座 コーラス	藤田 明	61	46名
2002年度 (第32回) 5月11日～7月27日までの 毎土曜日(全 10回)	第一講座 役に立つ英会話	リダン、スタウト	114	75名
	第二講座 異文化への架け橋	寺田正義、原 一子、渡邊正人、井上伸 子、黒木 章、柴田史子、バーガー、鹿瀬颯 枝、安酸敏真、稲田敦子	34	25名
	第三講座 パソコン初歩	西 一美	78	65名
	第四講座 コーラス	藤田 明	65	50名
2003年度 (第33回) 5月12日～7月21日までの 毎土曜日(全 10回)	第一講座 子どもの成長とこころの世界ー幸せな社会の形成のために	森下みさ子、松本祐子、池 弘子、長山篤 子、菅原啓州、長谷川恵美子、丸山久美 子、中谷茂一、永井理恵子、牟田隆郎	20	12名
	第二講座 役に立つ英会話	カレル、スタウト	95	20名
	第三講座 パソコン初歩	西 一美	42	36名
	第四講座 コーラス	藤田 明	59	38名
2004年度 (第34回) 5月12日～7月21日までの 毎土曜日(全 10回)	第一講座 「信頼と社会」ー関係性の回復を目指してー	土方 透、藤掛 明、佐野正子、吉田博 司、有賀 貞、大森達也、眞野輝彦、小川 洋、郡司篤晃、富沢賢治	17	14名
	第二講座 役に立つ英会話	カレル、スタウト	107	85名
	第三講座 パソコン初歩	江連 亮	54	53名
	第四講座 コーラス	藤田 明	64	46名
2005年度 (第35回) 5月12日～7月21日までの 毎土曜日(全 10回)	第一講座 「響きあう文化」ー国境・時代・ジャンルを越えてー	寺田正義、川崎 司、小林茂之、近藤存 志、井上伸子、氏家理恵、渡邊正人、アンダ スン、清水 均	39	30名
	第二講座 役に立つ英会話	カレル、スタウト	92	61名
	第三講座 パソコン初歩	片山 誠	45	42名
	第四講座 コーラス	藤田 明	72	44名

(主催:聖学院大学、女子聖短期大学(～1998年度)、埼玉県教育委員会、上尾市教育委員会、さいたま市(大宮市)教育委員会)

## ② 「聖学院大学市民大学講座」

「聖学院大学公開講座」とは別に、大学人文学部が実施主体となり、大宮駅近辺の大宮市(現さいたま市)の公民館等施設に出向して公開講座を実施した。この公開講座は1999年に聖学院大学と大宮市と共催で第1回が始まった。2001年度以降の実績は次のとおりである。

### a. 聖学院大学第3回市民大学講座(聖学院大学主催、大宮市教育委員会共催)

期間:2001年5月12日～6月9日毎週土曜日(5回)

会場：宇宙劇場ジャック大宮（大宮駅隣接）

講座内容：第1講座「英会話とポップカルチャー」講師：K.O. アンダスン教授

第2講座「文学の中の女性たち」講師：岡田潔教授・井上伸子教授

受講者数：第1講座27名、第2講座20名

b. 聖学院大学第4回市民大学講座（聖学院大学主催、さいたま市教育委員会共催）

期間：2002年2月18日～3月18日毎週月曜日（5回）

会場：大宮中部公民館（旧大宮市役所隣接）

講座内容：第1講座「英会話とポップカルチャー」講師：K.O. アンダスン教授

第2講座「愛と文学」講師：西谷博之教授

受講者数：第1講座13名、第2講座14名

③ 上尾市との連携による公開講座の実施

大学所在地である上尾市の教育委員会および地区公民館と連携（共催事業）として、下記のような公開講座を実施した。この講座は、地区公民館が企画と受講者募集を行い、大学が講師を派遣するものである。

a. 上尾市大谷公民館：平成14年度大谷みどり学級10回講座のうち2回を聖学院大学と共催事業とした。

・2002年6月4日「人権・生き甲斐講座」加藤恵司助教授（参加者約100名）

・2002年7月2日「伝統芸能を学ぼう！『歌舞伎』のお話」井上伸子教授（参加者約100名）

b. 上尾市大谷公民館：平成15年度大谷いきいき学級10回講座のうち2回を聖学院大学との共催事業とした。

・2003年5月27日「水の文化と健康について」 中村磐男教授

・2003年6月10日「高齢者と人間関係ー家族と友人ー」 古谷野亘教授

c. 上尾市大谷公民館：平成15年度「古典文学講座」全5回を聖学院大学との共催事業とした。「古典文学講座ー枕草子を読むー」 岡田潔教授

d. 上尾市中央公民館：あげおふるさと学園平成15年度、自然・環境コースに3名が出講した。

・2003年6月27日「環境問題①総論」村上公久助教授（政治経済学部）

・2003年7月11日「環境問題②大気」遠山 益教授

・2003年9月5日「環境問題③水」中村磐男教授

e. 上尾市大谷公民館：平成16年度大谷いきいき学級9回講座のうち2回を聖学院大学との共催事業とした。

・2004年5月25日「文学の中の女性たち（江戸時代）」井上伸子教授

・2004年6月15日「地域と家族の為の心の健康について」相川章子専任講師

f. 上尾市大谷公民館：平成16年度古典文学講座全5回を聖学院大学との共催事業とした。

「古典文学講座—枕草子を読む—」岡田潔教授、期日は10月19日～11月30日、参加者は42名であった。

g. 上尾市大谷公民館:平成17年度大谷いきいき学級10回講座のうち1回を聖学院大学との共催事業とした。

・2005年6月14日「青少年の非行問題について」丸山久美子教授(参加者約100名)

h. 上尾市大谷公民館:平成17年度古典文学講座全5回を聖学院大学との共催事業とした。「徒然草を学ぶ」標宮子教授、期日は10月18日～11月15日、参加者は45名であった。

#### ④「児童英語教師養成講座」

聖学院大学語学教育委員会が2001年度以来毎年1回行っている(ここ数年、7月開催が定着してきている)「児童英語教師養成講座」は、良い評判を得ており年々受講者が増加している。第1回以来の日程、講師、受講者数等の詳細についての一覧を以下に掲げる。開催当初の受講者数からみると今年度は約3倍に達しており、社会的な評価の高さは受講者数の急増という形で表れている。

「児童英語教師養成講座」一覧(2001年～2006年)

第1回 2001年	日程	6月30日(土)・7月7日(土)・14日(土)・21日(土)・28日(土) [総計11時間50分]
	会場	聖学院小学校 80名受講
	講師	伊藤嘉一(基調講演)・阿部フォード恵子・アレン玉井光江・久埜百合・Aleda Krause・相良みどり・外山節子・毛利純子・矢次和代・江川美知子
第2回 2002年	日程	10月5日(土)・12日(土) [総計14時間]
	会場	聖学院小学校 65名受講
	講師	富田祐一(基調講演)・阿部フォード恵子・アレン玉井光江・Aleda Krause・松香洋子・江川美知子
第3回 2003年	日程	7月19日(土)・20日(土) [総計14時間]
	会場	池袋・ミプロ国際展示場(6階)および コンベンションセンター(8階) 153名受講
	講師	金森強(基調講演)・阿部フォード恵子・アレン玉井光江・久埜百合・外山節子・仲田利津子・Tom Merner・松香洋子・矢次和代・江川美知子
第4回 2004年	日程	7月24日(土)・25日(土) [総計13時間]
	会場	池袋・ミプロ国際展示場(6階)および コンベンションセンター(8階) 186名受講
	講師	吉田研作(基調講演)・阿部フォード恵子・アレン玉井光江・金森強・久埜百合・Aleda Krause・小泉清裕・永井淳子・仲田利津子・Nena Nikolic-Hosonaka・東仁美・Tom Merner・松香洋子・江川美知子
第5回 2005年	日程	7月23日(土) [総計11時間10分]
	会場	東京国際フォーラムB7、ガラス棟401～410会議室、ホール 230名受講
	講師	影浦 攻(基調講演)・阿部フォード恵子・アレン玉井光江・石川由利子・奥村真司・粕谷恭子・久埜百合・Aleda Krause・直山木綿子・仲田利津子・中本幹子・Nena Nikolic-Hosonaka・東仁美・Mike Bostwick・松香洋子・矢野淳・江川美知子
第6回 2006年	日程	7月22日(土) [総計11時間10分]
	会場	東京国際フォーラムB1&B5、ガラス棟401～410会議室、ホール 240名受講
	講師	松川禮子(基調講演)・阿部フォード恵子・アレン玉井光江・石川由利子・海崎百合子・久埜百合・Aleda Krause・小泉清裕・高橋美由紀・仲田利津子・中本幹子・Nena Nikolic-Hosonaka・東仁美・David Pole・Tom Merner・松香洋子・横田玲子・江川美知子

「総合的な学習の時間」の開始前年であった 2001 年度の第 1 回と、日本における小学校の 9 割が英語活動を採り入れている現在とでは、参加者の経験もニーズも非常に異なってきているので、受講者が求める研修内容を的確に供給することは難しい。

受講者の大半は小学校の教員と民間児童英語講師が占めている。日本の英語教育の将来を考えると、大学生の参加も期待したいところであるが、一般的に大学生の勉学意欲が低下している傾向があり、受講者がなかなか増えてこない点が残念である。

#### ⑤ 「学校図書館司書教諭講習」

「学校図書館司書教諭講習」は「学校図書館法」に基づき、文部科学大臣の委託を受けて「学校図書館司書教諭講習実施要綱」に従って昭和 29（1954）年より実施されている。埼玉県では、戦後、埼玉大学が唯一の開催大学であったが、本学では、平成 9（1997）年の「学校図書館法」改正の趣旨を理解し、また学校図書館の重要性に鑑み、その運営の中心的な役割を担う司書教諭の計画的な養成に賛同し、1998 年度から「学校図書館司書教諭講習」（夏季）を開始した。

埼玉大学を初めとする教員養成系学部を持つ多くの元国立大学は、従来から「司書教諭講習」を開催してきたが、科目を担当できる講師が専任として在職しておらず、同年度内に全科目講習開講が困難な場合が多い。本学では高度情報通信社会に対応する「新しい学校」の構築に学校図書館および司書教諭の果たす役割が重要であるとの認識のもとに、受講者の便宜をも考慮し、同年度内の全科目開講を実施している。

「学校図書館司書教諭講習」受講者数 (人)

年 度	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
受講生数	124	122	125	70	98	39	61	65

講師には司書教諭としての経験と豊かな実績を持つ者を委嘱し、学校現場における図書館運営とその促進に対応できる専門的な知識を持つ人材育成に配慮している。

開講以来の受講者数は上記のとおりである。広報活動は主として県内の教育機関に広く行ってきたが、県外からの受講者も見られた。当初の受講者には小中学校教諭とともに高等学校教諭、養護学校教諭なども多く見られた。2005 年度は 65 名が受講したが、学校図書館事務担当臨時職員や学校支援ボランティア職員、教職課程を受講中の大学生の参加も見られるようになり、現職教諭の参加が相対的に低くなってきている。

また、勤務校校務などで欠席を余儀なくされる現職職員が見られることあるが、2005 年度は、校務や教育委員会主催研修会などを理由に欠席する現職教諭の受講者は見られず真摯な受講姿勢が窺えた。なお現職教諭から、「講習を受けて学校図書館の意義と役割について初めて理解した」という意見が寄せられることから、本講習の意義を再認識し、さらに継続して開講することが望まれる。

しかし通常は一年間を通して平常のカリキュラムの中で提供していけばよい科目を、本講習では短期間に集中的に設置していることから、そのための準備に多大な時間と労力を要するのが現状である。約70名の受講生を受け入れるには大学の夏季休暇を利用しての開催となり、夏季における講師の確保、教室の確保、長期間の講習を支援する事務体制や学習環境づくり、受講生の健康面への配慮などの点で、改善されなければならない課題も多い。

#### ⑥「図書館司書講習」

「図書館司書講習」は、「図書館法」に基づき文部科学大臣より委嘱を受けて行うもので、「図書館法施行規則」に則って昭和26（1951）年から実施されている。聖学院大学は、全国13開催大学（2005年度実績）のうちの一つであり、首都圏北部では唯一の開催大学である。本学では、2000年度に第1回の講習を開催して以来、下記に示す一覧表のとおり、毎年約120名の受講生を県内外から受け入れてきた。

「図書館司書講習」開催一覧

回／年度	開講期間	募集人数	資料送付数	受講申込書提出数	受講許可数	受講者数	修了書発行数
第1回(2000)	7月10日～9月15日	80	297	110	90	75	63
第2回(2001)	7月9日～9月25日	120	279	146	135	113	81
第3回(2002)	7月9日～9月25日	120	306	167	157	120	95
第4回(2003)	7月10日～9月25日	120	309	176	165	132	94
第5回(2004)	7月12日～9月25日	120	313	179	173	131	98
第6回(2005)	7月11日～9月24日	120	—	206	157	126	94

2005年度の受講生は126名であったが、内訳は、図書館の司書現職者のほか、一般社会人、主婦、司書課程を持たない他大学学生など多様である。また退職後に図書館活動に関わりたいと願う者、子供の読書教育に役立てたいと思う者、資料収集をより効率的に行いたいと考える研究者の卵など、その動機も多岐にわたっている。司書講習が単なる資格取得の場としてだけでなく、情報社会や生涯学習社会における有効な基礎知識会得の機会としても機能していることが窺える。図書館情報学課程では、司書講習修了者ならびに学校図書館司書教諭講習修了者および本学図書館情報学課程修了生を中心に「図書館情報学研究会」を組織し、講習終了後の受講生に対する専門知識の充足と発展に努めている。

一方、通常は一年間を通して平常のカリキュラムの中で提供していけばよい科目を、本講習では集中的に行わなければならないため、約90日間を通して一日4コマの授業を提供することになり、開催のための周到な準備に多くの時間と労力を要する。100名を越える受講生を約2ヶ月間受け入れるためには、大学の夏季休暇を利用しての開催となるが、上述の「学校図書館司書教諭講習」と同様、夏季期間の講師の確保、教室の確保、

受講生を長期間支援する事務体制や学習環境づくり、受講生への健康面への配慮などの点で、課題が多い。

⑦ 彩の国8番館「聖学院大学生涯学習センター講座」

埼玉県からの呼びかけに応じて聖学院大学生涯学習センター（キャリアサポートセンター内に設置）が企画立案し、2003年度から「彩の国8番館」（埼玉県の施設）を借りて、一般市民を対象とする講座を開講しており、2005年度には8講座を開講した。

1講座90分の講座を10回あるいは12回、前期（4月から9月）、後期（10月から12月）、冬期（1月から3月）に開講している。講座は、卒業生や一般市民を対象とするものが多いが、在学生向けの講座については、学生にも受講を促し、「インディペンデント・スタディ」として単位認定を行うなどの配慮をしている。

開設当初は多くの部分を外部講師に依存していたが、2005年度からは本学の特色を活かす講座として「名画で見る聖書の世界」、大学院・総合研究所関連の「カウンセリング入門」等の4講座を、本学3学部の特色ある講座として開講することができた。開講以来2005年度までの講座名と参加者数等の一覧は以下のとおりである。

年度/回数	講座名	参加者	定員
2003年度			
前期 12回	「コミュニティ福祉」リーダー養成講座	29	30
10回	メンタル・ヘルスカウンセラー養成講座	17	20
後期 12回	「コミュニティ福祉」リーダー養成講座	29	30
12回	「コミュニティ福祉」就職支援講座	30	30
10回	メンタル・ヘルスカウンセラー養成講座	30	20
冬期 12回	「コミュニティ福祉」就職支援講座	7	30
		合計 142	
2004年度			
前期 12回	「コミュニティ福祉」リーダー養成講座	11	30
12回	「コミュニティ福祉」起業支援講座	18	30
10回	カウンセリング入門	32	30
10回	カウンセリング入門(増設)	30	30
10回	心理テストを体験する	12	30
10回	名画で見る聖書の世界	12	30
後期 12回	「コミュニティ福祉」起業支援講座	6	30
10回	カウンセリング入門	19	30
10回	カウンセリング入門(増設)	18	30
10回	アートセラピーを体験する	14	30
10回	名画で見る聖書の世界	12	30
冬期 1回	コミュニティ福祉 一日講座	98	100
		合計 282	

2005年度			
前期 12回	続・名画で見る聖書の世界	4	30
10回	源氏物語を読む－光源氏をめぐる人々	3	30
10回	子どもの教育・福祉と現代社会講座	9	30
12回	カウンセリング入門(増設)	30	30
12回	カウンセリング入門	29	30
後期 10回	心理テストを体験する	11	30
12回	カウンセリング入門	14	30
12回	カウンセリング入門(増設)	21	30
通年 10回	発達心理学を学びながら自分史を書く	9	30
冬季 10回	困った人たちの理解とカウンセリング	17	30
		合計 147	

⑧ 文部科学省生涯教育TVへの貢献

文部科学省の「生涯教育TV：エル・ネット」作成プロジェクトに、平成12年度は人文学部が、平成13年度には政治経済学部が、平成14年度には人文学部日本文化学科が応募し、採用され、以下の諸講義をもって参加した。

収録年度	講座名	講義名	講師名： 所属/役職
2000 (H12)	21世紀日本の課題	少子社会の家族と子ども	本田和子： 人文学部/教授
		コミュニティー福祉社会を実現する	牛津信忠： 人文学部/教授
		変貌する時代と人間の倫理	鶴沼裕子： 人文学部/教授
		対話と協調の時代	金子晴勇： 人文学部/教授
2001 (H13)	情報社会と社会 原理のゆらぎ	情報革新と市民中心の社会システム	富沢賢治： 政治経済学部/教授
		情報革新と変貌する金融市場	柴田武男： 政治経済学部/助教授
		情報・知識社会と21世紀の日本経済	鈴木真実哉： 政治経済学部/助教授
		環境情報と生命圏のサバイバル	村上公久： 政治経済学部/助教授
2002 (H14)	日本の国際化 と日本語教育	日本語学と日本語教育学の相補関係 －<外国語としての日本語>のカー	須山名保子： 人文学部/教授
		日本語と日本語教育	内藤みち： /特任講師
		第2言語としての日本語教育と教師の養成	川口さち子： 人文学部/助教授

なおこれらの講義のうち、「環境情報と生命圏のサバイバル（村上 公久/聖学院大学助教授）」が保存版として平成13年度「エル・ネット」ビデオライブラリーNO. 11に収録され、現在も全国各地で視聴されている。

⑨ その他

以上の他にも「さいたま（大宮）市市民講座」等の講座のほか、自治体等が主催する市民を対象とした多数の講座を本学教員が担当している。2005年度中に本学が正式に委嘱を受け、本学から派遣した者は以下のとおりである。

2005年度中に本学が正式に委嘱を受け派遣した講師一覧

委 嘱 名	委嘱団体等	派遣された者
さいたま市民大学講師派遣 教養コース「今を生きる知恵～現代社会の諸相～」	さいたま市民大学	大森達也
「いきいきカレッジ」講師派遣(テーマ:イギリス文学散歩)(5月から7月まで土曜日8回)	財団法人いきいき埼玉	氏家理恵
大田区私立幼稚園連合会研修会講師派遣	大田区私立幼稚園連合会	永井理恵子
ソフィアセミナー(教員聖書研修会)講師	金城学院大学	阿久戸光晴
平成17年度学校図書館司書教諭講習講師	琉球大学教育学部長	黒澤 浩 若松昭子
出張授業(講師派遣)テーマ:子どもの遊びの文化	東京都立第四商業高等学校	森下みさ子
講師派遣(全国正典として聖書を共に学ぶ会、テーマ:教会の肢として、明日の宣教を担うヘブライ人の手紙を学びつつ)	全国教会婦人連合	阿久戸光晴
養護教員・保健主事合同研修会「軽度発達障害児と学校での対応」	北足立北部学校保健会	山田麻有美
小学校英語活動指導力育成講座講演依頼(内容:小・中連携を考えた高学年の指導)	福岡女学院大学	東 仁美

(2) 総合研究所を主体とした社会貢献

① 公開講演会、シンポジウム、セミナーなどの開催

総合研究所では7つのセンター（「教育研究センター」「組織神学研究センター」「日本・アメリカ・ヨーロッパ研究センター」「日韓現代史研究センター」「政治経済研究センター」「人間福祉研究センター」「カウンセリング研究センター」）のもとで11の研究プロジェクト（p.432「第5章 研究活動と研究環境」の「第1節 研究活動」を参照）が行われているが、それぞれのセンター並びに研究会が主体となって、一般市民を対象とする各種の公開講演会、シンポジウム、研究会の開催、そして心理相談に応ずる「グリーンケア・ルーム」の設置等の活動を通して研究上の成果を市民と共有するように努めている。特に本学は「さいたま新都心」に近接するという地理的利点を活かし、「さいたま新都心」周辺を利用した講座を開設するなど、生涯学習の担い手として貢献している。

上述の11の研究会活動の中で、地域社会への貢献として特筆すべきことの一つに、「政治経済研究センター」の「都市経営研究会」が2005年度に主催した「まちづくり講座」がある。これは、下表が示すように、市民が「まちづくり」に参加する体制を作り出す

ための研修プログラムであり、受講者は平均 19 名であった。

月日		講義タイトル・講師
第1回	9月22日	「活動を通じて感じた大切な気付き」 関口いづみ(環境NGOちびっ子探検隊代表) 「身近な自然を知り、親しみ、守る」 高橋絹世(緑と湧き水と流れの会 代表)
第2回	11月24日	「都市マスタープランを起点とした、ゆるやかなネットワークづくり」 片桐和紀(NPO法人くまがや代表理事) 「地域ねこからまちづくり」 野田静枝(NPO法人アニマル・サポート・メイト代表理事)
第3回	2006年 2月8日	「近代化遺産を活かしたまちづくり・行田の例」 朽木宏(NPO法人行田足袋蔵ネットワーク代表理事) 「ホテルを通しての見沼田んぼの自然と地域コミュニティの創造」 福本美敬(見沼ホテル保存会会長)

## ② 心理相談室の活動

総合研究所の「カウンセリング研究センター」では、2003年11月に心理相談室「グリーンケア・ルーム」を東京・赤坂に設置し、以来、市民からのカウンセリング相談を受けている。当初、1名のカウンセラーと室長(精神科医)を配置し、週1日月曜日だけカウンセリングを行っていたが、相談者、件数ともに増加したため、2005年度からは赤坂での相談室をカウンセラー2名体制とし、大学内でのカウンセリングも開始している。

2003年度の開室時から2005年度の相談件数の総累計は下記のとおりである。相談内容は、子どもの非行(家庭内暴力を含む)が多く、その他ギャンブル依存、グリーンケア、人格障害など多様な相談がある。また弁護士や牧師、カウンセラーへのコンサルテーション活動も行っている。

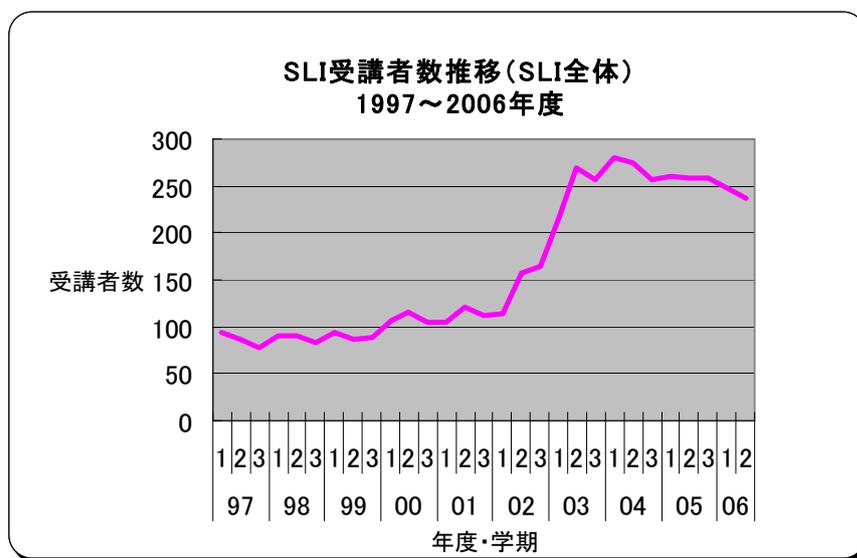
年 度	延べ相談件数	
	赤坂クリニック	大学
2003年度(11~3月)	29	—
2004年度	77	—
2005年度	93	64

## (3) 法人を主体とした社会貢献

### ① 聖学院ランゲージ・インスティテュート(略称SLI)

聖学院ランゲージ・インスティテュート(以下、SLI)は、当初、総合研究所の語学研究センターのもとで語学研修センターとして設置されたが、2003年度に法人国際センター内に移設されて今日に至っている。

SLIは学生及び一般社会人を対象とする語学研修機関であり、2002年9月にさいたま新都心彩の国8番館に英語講座のクラスを開講し、翌2003年4月にはキッズ・イングリッシュ・クラスを開講した。上尾・さいたまキャンパス、駒込キャンパス、栄光ゼミナール大宮校でも英語講座を開講している。これらの各講座は、平均11週間を一期として合計3期33週間を、4月、9月、1月の各期に開設している。受講者数の推移は下記のとおりである。



年度	1997			1998			1999			2000			2001		
各期	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
英会話(一般)	94	86	78	90	90	83	94	86	89	107	116	105	105	121	112
英会話(キッズ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SLI合計	94	86	78	90	90	83	94	86	89	107	116	105	105	121	112
年度	2002			2003			2004			2005			2006		
各期	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
英会話(一般)	114	157	164	136	184	179	187	181	159	147	143	143	141	134	
英会話(キッズ)	-	-	-	81	85	78	93	94	97	114	118	118	106	102	
SLI合計	114	157	164	217	269	257	280	275	256	261	261	261	247	236	

また、聖学院大学、女子聖学院高等学校、聖学院高等学校、聖学院小学校、聖学院幼稚園、聖学院みどり幼稚園に講師を派遣している。

課題としては、固定化しつつある受講生をどのように増やしていくか、特に学生の受講生をどのように増やしていくかという点がある。同じ講師のクラスを同じ受講生が受講するという傾向があり、新しい受講生がクラスに入りにくいという問題も認められる。また英語能力の向上のため、明確なレベル別クラスを設置していくことも課題である。さらに学外の一般参加者ばかりでなく、特に欧米文化学科との連携のもとで本学学部の学生を対象とするエクステンション講座として運営していく方向性を今後模索していきたい。

② 学校法人聖学院生涯学習センター(駒込)の主催する「公開講座」

「法人生涯学習センター」は、2002年9月に、聖学院法人本部総務課が施設を、法人本部経理局が会計を、広報センターが企画・運営を担当する形で、社会人を対象とした生涯教育のための講座を設置・運営する学習センターとして設立された。

設立の趣旨は以下のとおりである。

- a. クラフト、音楽など嗜好性の高い講座から、芸術、文学、語学などの教養講座まで多種多様な講座を地域住民に提供し、その中から地域のニーズを探り、また開拓することにより、地域への貢献を果たす。
- b. 聖学院駒込キャンパスに通う園児・児童・生徒・学生および卒業生やその保護者に対して福利厚生的なサービス事業として、魅力ある、趣味の講座からアカデミックな講座までを提供する。
- c. キャリアアップの要望に対して安価で質のよい資格取得講座を提供する。
- d. 地域住民に対して質のよい「学び」の機会を提供することにより就学する子供がいない世帯へ「聖学院」を紹介する機会となる。

受講対象は、一般参加者のほか、聖学院幼稚園・聖学院小学校・聖学院中学校高等学校・女子聖学院中学校高等学校保護者と児童・生徒、聖学院大学学生、聖学院教職員、オール聖学院フェロシップ会員であり、下記の2002年度から2005年度までの開講講座数と受講者数の一覧が示すとおり、受講者数は増加の一途を辿っており好評を博している。参考として2005年度の開講講座一覧は巻末資料12として掲載する。

年度	開講期	講座数	うち講座開講数	受講者数
2002年度	2002年9月～12月 (第1期)	25	15	97
	2003年1月～3月 (第2期)	38	24	163
	合計	63	39	260
2003年度	2003年4月～7月 (第1期)	50	33	201
	夏期講座	6	6	35
	2003年9月～12月 (第2期)	78	68	300
	2004年1月～3月 (第3期)	75	42	203
	合計	209	149	739
2004年度	2004年4月～7月 (第1期)	95	74	423
	夏期講座	14	11	66
	2004年9月～12月 (第2期)	124	77	495
	2005年1月～3月 (第3期)	118	67	363
	合計	351	229	1,347
2005年度	2005年4月～7月 (第1期)	162	94	500
	夏期講座	10	10	60
	2005年9月～12月 (第2期)	194	103	565
	2006年1月～3月 (第3期)	166	70	407
	合計	532	277	1,532

きめ細かいサービスの提供をモットーに誠実に運営することで、口コミによる評判を得ることができ、創設4年を経て、順調に受講者数を増やすことができた。初年度は、

法人関係者(保護者・卒業生)が半数近くであったが、現在80%以上が地域住民および一般の受講生である。こうした観点からは地域への貢献という所期の目的は達成できた。しかしさまざまな講座を開講してきた中で、まだ受講生のニーズの全体像を正確に分析する段階には至っておらず、引き続き模索している。さらに「2007年問題」への対応として「団塊の世代」に対応する本学独自の切り口を探る必要があると考えている。

また、講座の具体的な展開を考える際、流行や時代の潮流をかなり直接的に受けることが分かってきた。時代に適した新規講座の調査と設定を迅速に行うことが必要である。一例を挙げれば、「パソコン講座」の場合、パソコンの普及に伴い、受講生のニーズが「使ったことのない人がパソコンの使い方を習う」ことから要求が細分化し、「パソコンで何をしたいか」へ変化して来た。そのため、講師一人対複数の受講生という授業形式で対応することが困難になってきている。コストを上昇させずに講座を個別化・細分化する要求にいかに対応するかが課題である。

同様に語学講座についても、英会話・韓国語ブームが収束した今、語学講座は、長く続ける受講者が強く、サークル化して排他的傾向を示すこともあり、その中に新規受講生を取り込みにくいという問題もある。結果として1講座あたりの受講者数が年度を重ねる毎に先細りの傾向を示すことになるので、講座の継続性とコストのバランスが今後の課題である。

**【点検・評価】** 地域に開かれた学校法人、大学であり続けていくために、教育研究上の成果を市民社会へと還元することは重要な責務である。

本学が位置する埼玉県においては、4年制大学開学以前の短期大学時代から途絶えることなく、近隣自治体との共催の形で市民に対する公開講座を開設し続けてきたことは、地域社会への貢献の観点から評価されるものといえるだろう。本学はまた、必ずしも大きいとはいえない規模の大学としては、極めて多種多彩な講座を開設してきた。これは、多様化する市民のニーズや変化の早い現代社会の要請に敏感に応じてきたことの表れである。同時に、キリスト教大学ならではの特色ある講座を提供してきた。こうした点は高く評価されるものである。

さらに「まちづくり」を教育・研究上の基本的コンセプトとする「コミュニティ政策学科」が開設されたことに伴い、本学が率先して地域社会との連携を促進し、その拠点となる試みを具体的に推し進めていること、これらの点は評価できるであろう。

**【課題・方策】** 本学が、短期大学から4年制大学へ、そして1学部1学科から3学部6学科へと移行することに伴いながら、さまざまな公開講座が増設されてきた。そのため、それぞれの講座ごとに異なる部署が主体となって企画・立案や調整を担う状況が生じており、事務効率が低く、外部から見ても、受講希望者がどの講座をどの部署に問い合わせたらいいのか混乱する場合もあるのが現状である。さらにまた、学内的にも担当部署の間の連携不足、マンパワー不足という面があることは否めない。

今後は、現在の多種多彩な講座を維持しながらも、同時に、これらの「公開講座」に関する一般市民と大学との間の「窓口」を整理すること、および学内における事務的な連携強化、スリム化、効率化を図ることが不可欠であろう。「公開講座」や各種の「講座・講習」の全体像を視野に納めたうえで担当部署を見直し、大胆に整理することが課題である。

開講している各講座の内容は大学・大学院・総合研究所等、高等教育機関に相応しいものではあるが、講座によっては受講生数が少ないものもある。対象者の絞り込み、対象者に見合った開講時間の設定、広報方法の改善なども今後の課題である。外部施設の借室料の負担が大きいと、採算性の確保が困難な状況がある。社会貢献や広報という観点から生涯学習を再度位置づける必要がある。

また講座の充実には教員の協力が必要であるが、講座の企画や実施を行う余力のある教員が不足しているという問題がある。また、一つの講座の回数を固定するのではなく、内容に応じて単発的なものを行えるようにすることも今後の検討課題である。

## 2) ボランティア活動を通して行われる社会への貢献

(C群: ボランティア等を教育システムに取り入れ地域社会への貢献を行っている大学・学部等におけるそうした取り組みの有効性)

**【現状の説明】** ボランティアを通しての教育的取り組みの有効性について、本項目では、学友会におけるボランティア活動、及び、人間福祉学部人間福祉学科において行われているプログラムについて点検・評価を行う。これら二つの取り組みはいずれも単位化されたものではないが、高い教育的要素をもつものである。

### (1) 学友会におけるボランティア活動について

本学の学友会のボランティア活動には、①特別委員会に属する組織「聖学院大学ボランティア・アソシエーション(グレイス)」によるものと、②学生部の指導の下に学生が自主的に活動しているものとの2通りがある。

#### ① ボランティア・アソシエーションの活動

聖学院大学ボランティア・アソシエーションはキリスト教センターが指導する学友会活動の一つであり、キリスト教に基づく本学の伝統的な奉仕の精神を具体的な活動とおして受け継ぎかつ伝承発展させる特別委員会である。入学時に各アドバイザー・クラスから最低1名を選び、グレイスへの参加を促している。その後はグレイスから遠のいてしまう学生も、また新たに加わる学生もあるが、週1回、50人前後の学生が昼食持参で自主的に一堂に会し打ち合わせを行い、さまざまな奉仕活動を行っている。活動の主な内容は、全学礼拝のための奉仕(放送による案内、受付、出席人数のカウント、着席誘導、司会、奏楽等々)、海外の子どもたちの教育資金援助募金、子ども養護施設や高齢

者養護施設での奉仕等々である。

「地域社会への貢献」という観点からは三つの活動がある。第1は、社会福祉法人養護施設である社会福祉法人「光の子どもの家」（北埼玉郡大利根町）における奉仕活動である。1学期に1、2度有志が出かけ、子どもたちとの交遊の時を持ったり施設での行事の手伝いに当たる。夏休みには施設で合宿を行い、日頃できない草むしり等の仕事や出し物を用意してのパーティを行っている。また地味な活動として、毎週決まった時間に子どもたちの家庭教師を続ける学生もおり、過去5年間に約20名の学生が参加した。

第2は、特別養護老人ホーム社会福祉法人「キングスガーデン埼玉」（川越市）における奉仕活動である。一学期に2、3度、有志が訪問して洗濯物をたたんだり高齢者と面談をしたりという奉仕活動を行っている。活動開始以来、合計14名の学生が参加している。

第3は、知的障害者たちのデイケアの授産所「かやの木作業所」（さいたま市）での奉仕活動である。1回の訪問時に、だいたい2名の学生が参加し、作業を共にしながら障害者たちとの交流を持っている。過去5年間に5、6名の学生が参加した。

これらの活動はいずれも、単に有志が行きたい時に行くというのではなく、グレイスの「地域部門」の施設ごとの企画長および企画担当者が企画し、毎週の定例会で呼びかけ、参加希望者が赴くという形になっている。企画長および企画担当者たちは施設との連絡を密にし、自分たちの経験を生かしながら企画し、未経験の学生たちを指導助言しつつ奉仕する。この意味でグレイスの活動は、単に、一般学生にボランティア活動の幹旋をするというのではなく、継続と繰り返しの経験を土台とした質の高い奉仕活動を目指していると言える。これは施設利用者や施設職員との人格的な交流に裏付けられて初めて可能となるものである。

## ② 学生部指導の部活動・委員会活動

学友会の文化会に属するボランティア活動は学生部の指導の下に「文化会連合ボランティア部会」「ボランティア掲示板実行委員会」などが活動をしている。「文化会連合ボランティア部会」は学生にボランティアに参加する機会を提供することを目的に設立された部会で、「聖学院大学ボランティア合同説明会」を実施している。この説明会は毎年、夏休み前に本学で開催され、さいたま市社会福祉協議会、上尾市社会福祉協議会、障害者作業所、老人施設、病院の関係者を集めてブースを作り、夏休みにどのようなボランティアがあるのか、ボランティアを求める各事業所と直接に話ができる催しである。この日には障害者による講演も行われて学生で賑う。

「ボランティア掲示板実行委員会」は学生部が設置した学生委員会で、聖学院大学に寄せられるボランティア募集のポスター、チラシなどを独自の掲示板で学生に知らせている。ボランティア情報を学生の手で管理することで教育効果を上げている。また委員

自らも募集されているボランティア活動に積極的に参加している。

また学友会5団体（総務委員会、体育会連合、文化会連合、特別委員会連合、ヴェリタス祭実行委員会）が合同で9月上旬に地域（上尾市、さいたま市）の清掃活動をしている。2006年度には、クリーンロードDAYと銘打って、9月、11月に通学路の清掃を行う予定である。

## (2) 人間福祉学部人間福祉学科の取り組み

人間福祉学科では、地域社会との連携の下で、以下のような複数のボランティア活動のプログラムを行っており、各プログラムにそれぞれ数名の学生が参加している。

### ① 上尾市教育センター 学校適応指導教室ボランティア支援員

上尾市教育センターが行う学校適応指導教室でのボランティア支援員への本学学生の参加は2004年度から実施しており、2004年度に2名、2005年度に3名が参加した。2006年度には5名の学生が参加する予定である。活動内容は、不登校の長期化した児童生徒や進路選択を控えた生徒の学力向上のための支援活動である。

指導する生徒たちから慕われており、先方からの評価は良好で、次年度も同じ学生を是非派遣してほしいとの声が届いているほどである。

### ② 埼玉県教育委員会 スチューデント・サポーター

埼玉県教育委員会が行うスチューデント・サポーター制度が始まったのは2005年度であるが、本学からの希望者が参加するのは2006年度からであり、3名の学生が参加する。活動場所は市内中学校さわやか相談室、市町村教育支援センターであり、活動内容は教員、相談員スクールカウンセラーの補助である。

4月に募集を行ったが、実際に配属先が決まるのは7月であるので、現時点では評価を下せるだけの蓄積や情報があるとはいえない。この制度は県教委が全県から募集し、各市町村の教育委員会と連絡を取り合って配属先を決めるため、決定の時期が遅く、本学のように完全なセメスター制をとっている大学では秋学期の授業時間割が変わるため、実質的には7月の2、3回で終了ということになってしまう。また活動内容が中学生の不登校生徒の指導という困難な課題であり、不登校生徒への各学校の指導体制の違いなどもあり、大学側として適切な指導の下で送り出すことは必ずしも容易ではない。

他方、さいたま市教育委員会などは、よりフレキシブルな対応で教科指導など学生の入りやすいボランティア活動を常時受け入れている。県教委のこの制度が期待される効果をもたらさる制度であるかという点に不安もある。

### ③ 子ども教育支援財団元気の泉・さいたま分室

子供教育支援財団元気の泉のさいたま分室への本学からのボランティア学生の参加は2003年度から始まり、毎年5名程度が参加している。活動内容は、不登校の悩みを抱

える小中学生とその保護者を対象に、各種相談、学習支援、心のケアのお手伝い、学校復帰支援の補助、キャンプ同行、さまざまな行事への補助的スタッフなどである。

#### ④ 筑波大学付属桐ヶ丘養護学校(肢体不自由児対象)

筑波大学付属桐ヶ丘養護学校への本学からのボランティア学生の参加は 2004 年と 2005 年に行い、それぞれ 5 名程度の学生が参加した。活動内容は、授業補助、遠足などの行事の支援、車椅子を利用している児童への支援などである。

#### 【点検・評価】

特別委員会グレイスの活動も、学友会文化会の「文化会連合ボランティア部会」「ボランティア掲示板実行委員会」の活動もともに、社会に貢献する働きであり、各施設や地域住民から喜ばれている。受け入れ側の施設からは感謝の声と、さらに多くの学生に頻繁に訪問して欲しいとの要望が届いている。これら施設のキリスト者である施設長などが本学の全学礼拝で説教を行うなど、良好な関係が構築されている。こうしたことは評価されるべきである。

大学におけるボランティア活動は、実際の直接的な活動内容に加えて、将来社会に巣立つ学生たちのボランティア精神を培うという種蒔きの教育、すなわち間接的な社会貢献にも大きな意義が認められる。学生は具体的な奉仕活動を通してボランティア活動のノウハウを学び、また他者に優しくするとはいかなることかを実体験しながら、自分たちの交わりをも深めている。こうしたボランティア精神の育成という視点から見て、本学におけるグレイスや学友会各委員会の存在意義は大きい。ボランティア精神に関する限り、教室での教科による直接的な教育や単位化はかえってボランティアを押しつけることとなり、本来の意味でのボランティア精神の涵養には至り難い。そこには、多くの場合に見逃されがちな自己矛盾と限界があると言わなければならない。人を見る目、企画運営におけるボランティア的な繊細な配慮と実践、こうしたものは教科によって知的に教えられるものではなく、生きた具体的な交流や実践という体験を通して培われて行くものである。こうした活動の中で、大学の授業では見られない学生たちの実力が発揮される。特定の学生の弱さが目立つ場合でも、周囲の者たちが自然な形で支えることによって全体としての活動が成り立っている。こうした精神が特にキリスト教センターのこのグレイスの中に生きており、そして受け継がれ発展させられているという現実が、表に現れる奉仕活動とともに、評価されるべきものではなからうか。

一方、人間福祉学科での取り組みに見られるように、具体的な教育現場でのボランティア活動を通して学生が福祉の学ぶことは極めて大きい。一例を挙げれば、現場での実践を通して、不登校が本人の「こころ」の問題のみでなく、学校、家庭、地域などさまざまな社会における環境的要因の影響を受けて表出していること、さらに、行政機関等の公的機関の関わり合いや動向などについても身をもって学ぶ機会となり、貴重な体験学習の場となっている。

【課題・方策】 全体としては、参加学生の人数の確保が現今の重要な課題である。いつも決まった学生が参加するにとどまっているという問題もある。学生への参加の呼びかけを工夫するという点はもちろんであるが、他方、ボランティア活動への参加を希望しながら日程が合わないため参加できないというケースも多数あるので、そうした点を考慮した施設側との日程調整をきめ細かく行う必要もあるであろう。

また、学生がボランティアとして教育や福祉の現場に積極的に関わることは、豊かな教育的効果を生むとはいえ、相互にとって一層有益な活動として継続していくには幾つかの課題があると言わざるを得ない。第1に、受入れ機関も送り手の大学側も担当者が変わるとせっかくの機会を継続的に活用できない。また受け入れ先の急な方針変更などに対応できる現場との連絡経路の維持が難しく、特に大学側に常に連絡が取れる体制がないため教員の個人的な対応のみに依拠することとなり、教員の不在により連絡を密に取ることができないなどの不都合が生じている。第2に、ボランティア活動とはいえ社会活動をするに当たっての最低限の基本的判断（服装、言葉遣い、対応など）の十分でない学生への指導を要するが、必ずしも指導が十分とは言えないまま送り出さざるを得ない。第3に、教員の個人的な対応の下でのボランティアであるため、先方が希望するような、現場への教員の付き添いは実現できず、学生の現場における実際の活動状況の把握、フィードバック、振り返りをする時間が不十分である。そのため、せっかくの活動が、「総括と反省」までは及ばず、学習や社会経験としての位置づけが十分になされないうまに終わってしまうこともある。

こうした点を考慮すると、改善案として、教育や福祉の現場等における学生のボランティア活動を継続的に積極的にサポートするために、本学でも、多様なボランティア活動に対応する窓口として他大学で実際に活動しているような「ボランティア・センター」を設立し、専門スタッフが学外諸機関と学生、教員との間のパイプ役となることが望ましい。こうしたセンターを設立することによるメリットとして少なくとも以下3点が挙げられる。

- a. 受け入れ先である外部諸機関と大学教員との間で恒常的に連絡がつきやすく、ボランティア活動中の学生指導が行いやすい。それにより、外部機関と大学との間の相互信頼が増す。
- b. 学生が何らかの問題を起こした場合に迅速な対応が可能となる。
- c. 学生の有益な経験や失敗談などを、次年度に現場に入る学生に教訓として蓄積して伝達し、学生同士の交流の場を作ることが可能となる。

こうしたニーズをFD委員会が率先して具体的に取り上げ、他大学における「ボランティア・センター」の視察を実施するなどして検討を行っている。ボランティア活動が、一定の教員によるそのつどの個別的な対応と指導に依拠した活動の範囲を越えつつある現在、各種のボランティア活動の拠点となるセンターの設立が望まれる。

### 3) 地方自治体等の政策形成への寄与

(C群: 地方自治体等の政策形成への寄与の状況)

**【現状の説明】** 本学が担っている「地方自治体等の政策形成への寄与」には、本学教員がそれぞれの専門領域に即して地方自治体および中央省庁を含む官公庁に対する貢献として、個別に担っているものと、総合研究所を主体として近隣地方自治体に対して行っているものと、大別して二通りのものがある。

#### (1) 地方自治体等への本学教員による個別的な寄与

##### ① 埼玉県上尾市環境行政における政策形成への寄与

政治経済学科村上公久教授は、上尾市環境審議会会長職にあつて現在まで継続 11 年間同市の環境行政に寄与してきた。現在は環境審議会第 6 期であり、市長からの諮問(平成 8 年 5 月)に同年 10 月当該教員が同審議会会長として答申した「上尾市環境基本条例の制定」に基づき翌 9 年 9 月に市議会が制定した同条例中、現在は特に第 8 条(環境基本計画) 10 条(環境報告書) 11 条(環境監査) 19 条(民間団体)に基づき、政策の実施を指導している。関与した項目は以下のとおりである。

- ・ 環境監査
- ・ 環境基本計画
- ・ 環境現状報告
- ・ 情報公開
- ・ 環境政策担当課・職の新設を指導
- ・ 市職員の研修
- ・ 上尾市環境推進協議会

当該教員は 2007 年 5 月に第 6 期終了をもって、12 年間の同審議会会長職を辞する予定であるが、大学の地方自治体等の政策形成への寄与、特にその大学がキャンパスを開いている地方自治体への政策形成にたいする貢献は今後も肝要である。

##### ② 兵庫県姫路市の総合計画策定への寄与

政治経済学科村上公久教授は、兵庫県 姫路市における同市の総合基本計画中、環境政策策定分野について、同市の市長の依頼要請に応じて指導した。

##### ③ 兵庫県の在外日本文化センターの国際的貢献策への寄与

政治経済学科村上公久教授は、アメリカ合衆国ワシントン州シアトル市に開設されている兵庫県日本文化センターの現地活動に関し、同センター長よりの依頼要請に応じて、在米弊国法人の現地文化への貢献の促進施策などを指導した。

##### ④ 総務省「市町村の合併に関する研究会」の報告書等作成への寄与

政治経済学科高端正幸専任講師は、2004 年度までに推進された市町村合併の市町村行

財政に対する効果を検証すること、および、「合併協議会運営マニュアル」の改訂の内容を検討することを主な目的として、総務省が2005年11月に設置した「市町村の合併に関する研究会」の委員として、設置当初以来活動している。目的のうち前者に関しては、2006年3月に『市町村合併による効果について』（市町村の合併に関する研究会 平成17年度報告書）が発表された。

2006年4月からは、「合併協議会運営マニュアル」の改訂に向けた具体的な検討を開始している。研究会設置以降、おおむね月一回のペースで開催された研究会にはほぼ毎回出席し、発言等を通じて、『報告書』に知見を反映させた。「合併協議会運営マニュアル」の改訂に関しても、同様に、研究会における検討作業に積極的に参画している。

#### ⑤ 地方6団体設置の「新地方分権構想検討委員会」報告書作成作業への寄与

政治経済学科高端正幸専任講師は、地方6団体が設置した「新地方分権構想検討委員会」の報告書取りまとめ作業を、調査研究を主とする実務面で支援することを職務とする全国知事会専門調査員の一人として、2006年2月より調査研究を行った。「新地方分権構想検討委員会」およびその「小委員会」における議論の進捗と並行して、海外事例の整理、地方財政シミュレーションの提示等の作業を他の専門調査員との協力のもとに行った。これらの調査研究の成果は、上記の「中間報告」に反映されている。2006年5月には、『分権型社会のビジョン（中間報告） 豊かな自治と新しい国のかたちを求めて－「このまちに住んでよかった」と思えるように』が、「新地方分権構想検討委員会」から発表された。

#### ⑥ 茨城県「第4次茨城県行財政改革大綱」策定への寄与

政治経済学科高端正幸専任講師は、2004年10月より茨城県「行財政改革推進懇談会」委員として、「第4次茨城県行財政改革大綱」の策定に向けて茨城県知事に提出する「大綱（案）」を検討、作成する作業に参画した。本懇談会は、数回にわたる懇談会の開催をへて「大綱（案）」を完成し、2006年2月24日に「第4次茨城県行財政改革大綱（案）」が知事に提出された。

#### ⑦ 各種審議会等への委員としての参画

以上の他にも、各教員の個別の研究領域に即して、以下のように、地方自治体等の各種審議会・協議会等に委員として恒常的に参画することによる寄与がなされている。

##### ・秋吉裕子教授（政治経済学科）

- a. 東京都大田区教育委員:1995年12月～2003年12月
- b. 埼玉県桶川市情報公開および個人情報保護審査会:1997年1月～5期・現在に至る。
- c. 埼玉県上尾・桶川市・伊奈衛生組合情報公開および個人情報保護審査会:2003年10月～2期・現在に至る。

第9章  
社会貢献

- d. 埼玉県さいたま市地域新エネルギービジョン策定委員会:2004年8月12日～2005年3月31日。
- e. 埼玉県さいたま市温暖化対策地域推進計画策定委員会:2005年7月6日～2006年3月31日。
- f. 埼玉県公共事業評価監視委員会委員:2006年10月1日～2008年7月31日。

・高橋愛子助教授（政治経済学科）

上尾市人権推進協議会委員:2004年4月1日～現在に至る。

・渡辺英人助教授（コミュニティ政策学科）

上尾市情報公開・個人情報保護運営審議会委員:2004～2008年

・熊谷芳郎講師（日本文化学科）

埼玉高等学校国語問題審査委員会委員:1986年4月～1990年3月、1993年4月～1995年3月、  
1998年8月～1999年11月、2000年9月～2002年3月

・山田麻有美助教授（児童学科）

上尾市就学指導委員会委員:2005年8月～

その他、2005年度中に正式に大学が委嘱を受けた委員等は下記の一覧のとおりである。

2005年度中に正式に大学に委嘱を受け派遣した委員等一覧

委 嘱 名	委嘱団体等	派遣された者
学校評議員	さいたま市立大宮北高等学校	大森達也
「これからの学校教育に求められる児童生徒の資質・能力に関する研究」研究協力者の委嘱	国立教育政策研究所	小川 洋
教育課程実施状況調査のための問題審査の協力者の委嘱	国立教育政策研究所	熊谷芳郎
社団法人キリスト教保育連盟理事長就任依頼	社団法人キリスト教保育連盟	長山篤子
財務省委託調査「フィリピンの財政の持続可能性確保と国際競争力強化」の委員	株式会社大和総研	高端正幸
研究発表会指導者（テーマ:子どもたち一人一人に『確かな学力』の定着を図る取組－小学校における教科担任制・学習支援教室の実施と効果に関する研究－）	上尾市立鴨川小学校	小川 洋
指導者の派遣（研究発表会）、テーマ:児童の願いや思いを生かし、生きる力を育む学習活動の創造	上尾市立上尾小学校	小川 洋
教育相談研修会指導者派遣（軽度発達障害児の指導法について）	上尾市教育委員会教育長	山田麻有美
平成17年度特別支援教育巡回相談員派遣（内容:教育的支援の必要な園児についての理解と援助のあり方）	埼玉県教育委員会教育長	金谷京子
上尾市保育所事故調査委員会委員長	上尾市教育委員会	金谷京子
上尾市地域福祉計画策定委員会委員長	上尾市	牛津信忠
小学校英語活動指導力育成講座講演依頼（内容:小・中連携を考えた高学年の指導）	福岡女学院大学	東 仁美
全国自治会「専門調査員」の委嘱について	全国自治会事務総長	高端正幸

## (2) 総合研究所を主体とした近隣地方自治体の政策形成への寄与

### ①「都市提言」の策定

総合研究所「政治経済研究センター現代都市研究室」では、大学近隣の自治体職員を研究員として「都市経営研究」を進めているが、このプロジェクトの研究成果の公開として、以下のとおり「都市提言」をまとめ、シンポジウムの中で発表している。

- 「政令指定都市への政策提言」2003年4月 B6,28頁
- 『「協働型まちづくり」への提言—市民と行政の新しい関係』2004年4月 B6,15頁
- 『「協働による自治体経営』についての提言』2005年4月 B6,25頁

これらの「提言」の小冊子をシンポジウムに参加した自治体関係者に配布するとともに、各市町村議会に送付している。議会事務局から追加の送付要請があるなど、「提言」はさまざまな形で受け止められている。

### ②「自治体リーダー養成講座」「聖学院ポリシー・カレッジ」の開講

本学総合研究所政治経済研究センターは、大学院政治政策学研究科と連携し、自治体職員の研修プログラムとして1994年から「自治体リーダー養成講座」を開設してきた。この講座は、地方分権に移行する過程で、行政を担う自治体職員が「業務遂行型」から「企画立案型」に脱皮を求められる課題を見据えて、プログラム化され、5日間の集中講座として2003年度まで10年間開催してきた。

しかし2000年にいわゆる「地方分権一括法」が法制化され、自治体のあり方に「市民参加型」が求められるなど、課題も多様化してきた。そこで2004年度から、「自治体リーダー養成講座」を改め、自治体職員また地方議会議員が、自治体の課題を継続的に研究し政策提言できるようになることを目指して、秋学期の土曜日午後隔週で5、6回開催する「聖学院ポリシー・カレッジ」（政策大学院講座、大学院科目名「先端政策研究」）を開設した（いずれも場所はさいたま新都心の「産学交流プラザ」（彩の国8番館）で午後3時間（12：50～16：00））。主題と講座内容は下記のとおりである。

	講座主題・概要	月日	テーマ・講師
2004年 (第1回)  参加者 16名	「新しい“公共”を考える」	① 10/9(土)	〈官から民へ、国から地方へ—なぜ、公共が問われるか〉 佐々木信夫(中央大教授、聖学院大院客員教授、法博)
		② 10/23(土)	〈ガバナンス論をめぐって—自治体、NPO、ボランティア〉 中邨 章(明治大教授、聖学院大院客員教授、政博)
		③ 11/13(土)	〈福祉をめぐる公共概念—NPO、ボランティアの実際〉 渋川 智明(毎日新聞編集委員)
		④ 11/27(土)	〈公共経済における「公共」と財政のあり方をめぐって〉 横山 彰(中央大総合政策学部教授、経博)
		⑤ 12/11(土)	〈協働型まちづくりとは何か—市民と行政の新しい関係〉平 修久 (聖学院大教授、工博)
2005年 (第2回)  参加者 15名	「行政改革・手法の最前線」	① 10/1(土)	佐々木信夫(聖学院大学大学院客員教授、中央大学教授) 講義Ⅰ「〈新しい公共〉を実現する自治体経営」 演習Ⅰ「事例研究自治体経営の改革実践」
		② 10/15(土)	宮脇 淳(北海道大学公共政策大学院長) 講義Ⅱ「ニューパブリックマネージメントの意義とアウトソーシング」 演習Ⅱ「事例研究—NPMの具体化例をめぐって」
		③ 11/5(土)	小松史郎(㈱三菱総合研究所地域経営研究センター・研究部長) 講義Ⅲ「指定管理者制度の意義と実践」 演習Ⅲ「事例研究—指定管理者の実際」
		④ 11/19(土)	川村雅人(㈱三菱総合研究所地域経営研究センター・チーフプランナー) 講義Ⅳ「市場化テスト、PFI方式の導入」 演習Ⅳ「事例研究—市場化テスト、PFIの実際」
		⑤ 12/3(土)	平 修久(聖学院大学教授) 講義Ⅴ「まちづくりとPPP」 演習Ⅴ「事例研究—PPPの実際」
		⑥ 12/17(土)	総括シンポジウム「行政のアウトソーシング—官と民、住民との協働」 パネリスト1 : 福嶋浩彦(千葉県我孫子市長) 同 2 : 北谷孝和(経済産業省新規産業室長) 同 3 : 光多長温(鳥取大学地域学部教授) コーディネータ: 佐々木信夫(前掲)

【点検・評価】 上述のように、地方自治体における政策形成への本学教員による積極的な貢献は、本学が位置している上尾市、埼玉県といった近隣自治体におけるものに限られず、他の地方自治体や中央官庁等の政策形成過程に対しても積極的に行われており、この点は高く評価される。ことに「環境問題」がグローバルな規模で深刻化している現在、上尾市の環境政策形成に対して12年の長期にわたる継続的な寄与がなされ、環境行政の細部にわたる質的向上に多大な貢献がなされてきた点は特筆すべきことといわねばならない。

さらに、「地方分権一括法」の成立とともに「地方分権化」の流れの促進が叫ばれているが、こうした流れを加速し、また実質的な形で実現するためには、何よりもその担い手である地方自治体職員の質的向上が不可欠である。この点に早くから着目し、自治体職員のために、本学における高度な研究体制に裏付けられた研修プログラムを開講してきた点は、時代の流れを先取りしつつ敏感にそのニーズに対応してきた営みとして高く評価される。本学研究所の主催する自治体職員の研修プログラム「自治体リーダー養成講座」の開設は1994年であり、「地方分権一括法」が成立する2000年からさかのぼること6年である。また研修プログラムの開講にとどまらず、研究成果を「都市提言」の

形で公開し、「市民参加型」「市民との協働型」自治体形成を具体的に支援しようとしている点も評価されよう。

**【課題・方策】** 大学が設置されている自治体の政策形成に積極的に参与し連携を維持していくことは極めて重要であることから、上尾市環境審議会会長職を本学教員が退く2007年5月以降も、環境行政における寄与が継続的になされることが望ましい。さらに環境行政に限らず、他の分野においても上尾市市政との連携を重視し、その具体的な政策形成に積極的に寄与していくことが望ましい。

今後、本学大学院・総合研究所の開講する「聖学院ポリシー・カレッジ」を初めとする自治体職員を対象とする研修の機会を、上尾市職員に一層活用してもらうよう働きかけながら、相互の連携強化を図ること、さらには、広く近隣自治体の職員に対しても周知徹底し、「地方分権化」と「市民参加型」自治体形成へ向けた協働の営みをさらに拡大・深化していくことが課題である。

#### 4) NPO「まちづくり支援センター」の活動

(B群: 社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度)

(C群: ボランティア等を教育システムに取り入れ地域社会への貢献)

##### **【現状の説明】 (1) コミュニティ政策学科とNPOの創設**

本学は、2000年度に政治経済学部コミュニティ政策学科を増設することによって、地域の問題に積極的に取組み、創造的な活動を行うことを内外に表明した。コミュニティ政策学科は、地域社会の担い手の育成を目指して、自らを「まちづくり」の研究・教育センターとして組織してきた。そして、その研究・教育成果を実践に移すための組織として、学科の有志が、2001年4月にNPO「まちづくり支援センター」を設立し、大学内に事務室を確保した(同年10月に特定非営利活動法人として認証された)。

「設立趣旨書」には本NPOの設立目的が次のように記されている。「今日、地域社会における教育力が著しく低下しているために、児童の社会的成長に問題が生じている。本来は学校も地域社会の一組織であり、学校教育と地域社会における教育は有機的に結合されなくてはならない。そして、学校を含めた地域社会総体の教育力を開発するためには、学校と地域社会との連携を図る組織が必要とされる。このような社会的要請をうけて設立される特定非営利活動法人コミュニティ活動支援センターは、いわば学校と地域社会とを結ぶ橋、地域社会に開く学校の窓口として存在し、関係する諸学校相互の連携を図りつつ、学校を拠点として家族(PTA、同窓会、後援会など)、近隣集団(自治会など)、地域社会の諸組織(行政組織、企業、非営利組織など)との連携を図る。事業としては、コミュニティ活性化に関する研究・教育・情報提供、国際協力、関連諸組織の活動の調整、福祉ボランティアの養成、環境保全活動、体験学習支援などが中心になる。このような活動をとおして本センターは、地域福祉社会の建設を目指して、学校と地域

社会との連携を深め、もってコミュニティの活性化を図ろうとするものである。」

活動のための財源は、会費、助成金、寄付などを基礎とする。初年度の会員数は70名であった。

## (2) 初期の活動

### ① 2001年度

- ・ 上尾市大谷公民館と共催で「学社融合ワークショップ」を開催
- ・ 大学前を流れる鴨川の環境調査活動実施(次年度も継続)
- ・ さいたま市からの受託事業「まちづくりセミナー」の企画と運営(～2003年度)
- ・ 宮原西口商工会に「まちづくり研究会」の共催を提案→「まちづくり協議会」結成(2003年)へ

### ② 2002年度

- ・ 上尾市大谷公民館と共催で「国際理解講座」
- ・ 学長直轄プロジェクトとして地域通貨(デナリ)を発行
- ・ 地元商店街の協賛を得、学園祭で協賛商店名入りのTシャツを作成、販売
- ・ 宮原駅西口商工会と連携して「小学生絵画展」開催(その後、毎年開催)
- ・ まちづくり協議会と連携して「里山をきれいにする活動」に参加

## (3) まちづくり協議会の設立

本NPOは、上記のような多様な地域活動を展開するなかで、大学周辺の主要な地域組織に働きかけ、2003年4月に「宮原駅西口地域まちづくり協議会」(2005年に「まちづくり協議会クローバー」に改称)を結成するに至った。その会員構成と協力団体は、下表のとおりである。

### 会員構成

名 称	構 成
日進町三丁目自治会	班数175
宮原町三丁目自治会	班数170
日進町三丁目子供会育成会	児童280名、育成会役員15名
宮原西口商工会	会員数45
みやはら福祉会	当時は準備会
聖学院大学	学生3035名、教員304名、職員61名
NPO 法人 コミュニティ活動支援センター	会員数102(個人94、団体8)

### 協力団体

名 称	活動内容
JR宮原駅	小学生絵画展の展示協力
別所小学校	小学生絵画展の参加協力
宮原小学校	小学生絵画展の参加協力
日進北小学校	小学生絵画展の参加協力

活動対象エリア（宮原駅西口地域）は、東は高崎線、南は川越線、西は花の丘農林公苑、北は公団大宮奈良町団地で囲まれた地域である。

本地域には、JR高崎線宮原駅とJR川越線日進駅の2つの駅があり、花の丘農林公苑、三貫清水、番場公園といった緑地や、鴨川、逆川といった水の流れがある。2つのJRの駅と花の丘農林公苑の途中には、聖学院大学があるとともに、宮原小学校、日進北小学校、別所小学校もある。これらの交通拠点、まとまった緑、教育の拠点、さらには、大成建設・カンセイ跡地の開発などの拠点や地域資源を有効に結びつけることにより、本地域は、自然や多様な人々のふれあいのある良好なまちになる可能性がある。

本協議会は、宮原駅西口地域が良好なまちになるように、地域住民でまちづくりを考え、自らできることは自ら行うとともに、道路や河川の整備案などをさいたま市に提案するという構想のもとで、設立初年度（2003年度）には次のような活動を行った。

- ・ 「ゴミ拾いキャンペーン」宮原駅西口広場から聖学院大学まで（毎年実施）
- ・ 蜚再生計画の開始（2004年5月、学内にビオトープ「ひかりのせせらぎ」完成）
- ・ シンポジウム「まちづくりを考える」を学内で開催
- ・ NPO、戸崎地区まちづくり協議会、大谷公民館の共催で、休耕地を活用して蕎麦の栽培から蕎麦うちまでを行った
- ・ 「ふれあいフェスタ in 宮原」に参加
- ・ 受託事業として上尾市「ふるさと学園」の「まちづくりコース」を企画・運営
- ・ 近隣住民たちと大学体育館で5万個のドミノ倒しを実施

2003年度に始められたこれらの活動は、その後も基本的に継続されている。これらの活動に加えて、2004年度以降には、さらに次のような活動が始められた。

**逆川の整備**…宮原駅前を流れる逆川の現状を調べ、さいたま市をはじめ関係諸団体とともに逆川の整備について検討を開始した。逆川を可能な限りかつての小川に蘇らせる活動である。

**タウン紙の発行**…地域で活躍する人、地域の歴史などに詳しい人、地域の将来を熱心に考えている人などに対するインタビュー記事を中心に、タウン紙「MIYAHARA」（2005年に「クローバー」と改称）を年4～6回発行。現在の発行部数は10,000部。経費は主として広告費によっている。

**三貫清水の自然を守る活動**…毎年5月の「緑の日」に大学の近くの三貫清水で野点（のだて）、琴演奏、紙芝居などを行う。さいたま市の市長をはじめ、多くの住民が参加している。

**学生・住民ボランティア**…新潟県中越大震災（2004年）の被災地にボランティアを送る。

#### (4) 地方自治体の各種計画書作成への貢献

本NPOの事務局長でありコミュニティ政策学科の学科長（2000－2005年度）であった富沢賢治教授は、①さいたま市総合振興計画審議会・教育市民部の部会長（2001－2003

年度)として、さいたま市総合振興計画の『基本構想』(2002年12月)と『基本計画』(2004年2月)の作成に参加し、②上尾市NPO協働まちづくり推進委員会の委員長(2002-2003年度)として『上尾市市民活動調査書』(2003年3月)と『上尾市NPO協働まちづくり推進計画書』(2004年3月)の作成に参加し、③2003年度には埼玉県NPO活動情報サポート検討委員会委員として県の情報サポートのあり方を検討し、④2004年度以降は上尾市生涯学習推進市民会議の会長とし『上尾市生涯学習基本構想・基本計画—後期基本計画』(2006年3月)の作成に参加した。また、さいたま市明るい選挙推進協議会の初代会長(2004-2005年度)として選挙管理委員会と住民との協働関係の強化に努めた。なお、これらの活動を支えた大学とNPOによる社会貢献が認められ、富沢教授には2005年11月、さいたま市長から「コミュニティの発展に尽力した功績をたたえる」として「市政功労賞」が与えられた。

**【点検・評価】** 大学と地域社会との間に橋を架けることを目的として活動してきた本NPOは、地元の主要組織と大学を構成員とするまちづくり協議会を発足させることによって、所期の目的の一端を達成した。大学と地元住民の協力関係は、2003年の宮原駅西口地域まちづくり協議会の発足により、一段と進展し、住民によるまちづくりの契機が生まれている。地域における知的センター、文化センターとしての大学の役割も明確になってきている。大学が自覚的にまちづくり活動を開始すれば、まちは変わりうる。聖学院大学の事例はそのことを示していると評価される。

**【課題・方策】** NPO活動も6年を数える様になった。多岐に亘る活動を継承していくためには、人材、組織、場所、資金など、様々な資源確保の方策が必要となる。大学の地域貢献と学生の教育を結びつける視点、地域の要望と学生の興味との接点などを探求し、NPO活動が継続できる基盤の確立が課題となる。

## 2 企業等との連携

### 1) 企業等との連携

(C群:大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策)

(C群:企業等との共同研究、受託研究の規模・体制・推進の状況)

**【現状の説明】** (1) 本学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策

#### ① 埼玉県主催「大学連携研究会」への参加

埼玉県(総合政策部改革推進局産学連携室、現在、産業労働部新産業育成課所管)が主催する「大学連携研究会」に大学・総合研究所から参加し、「大学間の連携」、「企業との連携」、「地域との連携」について研究協議し、「政策提言」の策定に参画し、またプログラムの実施に協力している。

「研究会」は2003年から開始され、年4、5回開かれているが、(i)埼玉県内の大学